事例No.	2025
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	静岡県

事例区分	DX

タグ	・消防・防災 ・ICT ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	消防・防災

事例内容・タイトル

データやGISを活用し、災害時に有用な情報を収集

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

45 データやGISを活用し、災害時に有用な情報を収集【静岡県】

事業の概要

○　静岡県では、令和3年度に激甚化する災害への備えとして、地籍調査が完了していない津波浸水想定地域(静岡県の津波浸水想定地域の12%程度)について、3次元点群データ(※1)、デジタルオルソ画像(※2)をGISに取り込むことで、地図上で建物や道路の位置を特定し、現況境界を把握することに着手した。

○　地籍調査は、土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するものであり、調査完了までに膨大な手間と時間を要する。しかし、津波被害が発生した場合には、土地の境界が明らかになっていなければ、被災後の復旧・復興が遅れる。そこで、県はデジタル技術を活用し、現況境界座標をデータ化することで災害への備えとして土地情報の収集に取り組んでいる。



※1　航空レーザ測量によって得た3次元座標をもった点データの集合
※2　ひずみの修正(オルソ補正)がされた航空写真

【参考情報①】　人口：368.6万人
関連URL：　ー

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

津波浸水想定地域の地籍調査が完了するまでの間に大規模災害が発生した場合、土地情報の未整備によって復旧・復興に遅れが生じることが懸念されていました。
その折、県ではほぼ全域の３次元点群データを取得し、GISの活用が容易となったことから、同地域において現況境界座標のデータ化に着手しました。



（静岡県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

現況境界座標のデータ化に当たっては、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和３年度）を活用しました。





今後の取り組みを教えてください。

GISを活用した現況境界座標のデータ化により、短時間で被災前の現況(境界)位置の把握と現地復元が可能です。この手法は、豪雨による土砂災害の現場における応急対応等に幅広く応用できると考えられるので、市町への普及拡大を図ります。



★担当：静岡県経済産業部農地局 農地計画課★

令和3年度事業費　13,000千円
（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）　13,000千円）